

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。  
役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	189,660	197,040	0	386,700
役員退職慰労引当預金	146,520	146,520	0	293,040
被害者緊急支援基金引当預金	2,057,709	100,412	0	2,158,121
運営基金引当預金	6,868	0	0	6,868
小 計	2,400,757	443,972	0	2,844,729
合 計	2,400,757	443,972	0	2,844,729

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	386,700	( 0)	( 0)	( 386,700)
役員退職慰労引当預金	293,040	( 0)	( 0)	( 293,040)
被害者緊急支援基金引当預金	2,158,121	( 0)	(2,158,121)	( 0)

運営基金引当預金	6,868	( 0)	( 6,868)	( 0)
小 計	2,844,729	( 0)	(2,164,989)	( 679,740)
合 計	2,844,729	( 0)	(2,164,989)	( 679,740)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	302,505	116,792	185,713
車両運搬具	2,876,077	2,732,274	143,803
什器備品	2,366,325	2,051,450	314,875
合 計	5,544,907	4,900,516	644,391

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	日本財団	912,220	0	454,002	458,218	指定正味財産
合 計		912,200	0	454,002	458,218	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	454,002
合 計	454,002

12. 関連事業者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	373,533	352,773	373,533		352,773